市民と議会を結ぶ架け橋

上野原市 議会だより

No.87
令和8年
11月発行

9月定例会

特集 うえのはらで頑張る人
一般社団法人「桂川てらす」

中学生職場体験の様子

特集　うえのはらで頑張る人 ……2
定例会で決まった主なこと ……4
議決結果等一覧表 ……7
会期中の審査 ……8
決算特別委員会 ……10
一般質問 ……14
閉会中の委員会活動 ……19
市民の声 ……20

宇津木動物病院

お食事処あやの

島田郵便局

地域共生社会の実現は 未来人材の育成から

いつから

■当初は、「鄙（ひな）の会」の上條武雄委員長が務める地域共生委員会の取り組みとして、市内の中学1年生から3年生を対象にした職場体験を令和4年にスタートしました。

中学生の職場体験・見学の目的は

■上條武雄医師が西中学校の学校運営協議会会長として、近年の教諭の働き方改革（教員の負担軽減）や市内の高齢化が進む中、未来人材の育成を目的として始めました。一年目の体験希望者はコロナ禍のため介護施設や病院へ2人だけでしたが、翌年以降は希望者が増加し、4年間で延べ135件の事業所にご協力いただき、これまでに333名の生徒さんが職場体験に参加しました。

うえのはらで頑張る人　Vol.40

一般社団法人「桂川てらす」

市内の中学生が地域で働く方々と触れ合い、働くことの意義や地域社会とのつながりを学ぶ目的として、職場体験・見学を実施している一般社団法人「桂川てらす」理事 上條和弘さんにお話を伺い、その後、職場体験先を取材しました。

島田郵便局

【生徒さんに聞く】

■島田郵便局を選択した理由は

父が勤務していて、人と人とのかかわりや物流について知りたいと思ったからです。

■将来の夢について

人とのかかわりを大事にする学校の先生か警察官になりたいと考えています。

【局長さんに聞く】

私は4月から赴任してきました。以前の職場では、職員は40代以上がほとんどでした。今の時代は手紙を書く人も少なくなり、郵便局に足を運ぶ人も少なくなりました。郵便局をもっと身近に感じてほしい。このような職場体験を通して将来、職業の選択の一つとして思い出していただけたら嬉しいです。

宇津木動物病院

【生徒さんに聞く】

■宇津木動物病院を選択した理由は

動物が好きで、将来は動物病院や動物園の飼育員にもなりたいと考えています。

【生徒さんから院長に聞きました】

元々医療系の道を目指していたが、動物が好きで身近な犬や猫などが具合が悪くつらいとかを元気にしてあげたいとの思いで獣医になりました。動物は生きている限り必ず死を迎えます。具合が悪くなり最期を迎えるような場合は、少しでも症状を軽くしてあげたいと思っています。

■体験をして感じたこと

診察だけだと思っていましたが、先生と飼い主の方とのやり取りや動物が元気になっていく姿を見て嬉しく思いました。

お食事処あやの

【生徒さんに聞く】

■あやのさんを選択した理由は

食べることが好きなので。

調理や接客などを学びたかった。

■体験してみて

包丁使いは、思ってたより難しかったが、調理や接客などいろんなことが学べた。

接客は笑顔を絶やさないよう心掛けました。

人と話すのが苦手なので経験を積んで話せるようになれればいいなと思う。

■将来の希望は

まだわからないですが、経験を活かした仕事につければいいと思っています。

飲食業につきたいと思う。

【あやのさんに聞く】

■今後、上野原の中学生に期待すること

人とのつながりです。地元の人があって商売が成り立っています。

最近の子どもたちは立派です。ふるさとを忘れないでほしい。一度は外へ出ても故郷に帰ってくることを期待します。

取材を終えて

中学生の職場体験に同行し、生徒たちが緊張しながらも挨拶や返事を大切にし、真剣に仕事に向き合う姿がとても印象に残りました。働く方々と直接関わる中で、仕事のやりがいや責任を学ぶ貴重な機会になったと感じます。地域に支えられて子どもたちが成長していく大切さを実感しました。温かく受け入れてくださった事業所の皆さまに感謝しています。

9月定例会

定例会で決まった主なこと

令和8年第3回定例会が9月1日から25日まで25日間の日程で開かれました。

審議された議案

市長提出議案	31件
請願	1件
発議	1件
計	33件

※議案名・議決結果等は7ページをご覧ください。

補正予算

議案第82号　専決処分の承認を求めることについて（令和8年度上野原市一般会計補正予算（第2号））

農林水産業費補正額　3944万9千円

■林業費

特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）緊急防除対策事業　3944万9千円

条例改正

議案第84号　上野原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について

指定ごみ袋制度の開始に伴う条例の一部改正

一般家庭の日常生活に伴って生じた一般廃棄物のうち、一般廃棄物処理計画で定める「燃えるごみ」を排出しようとする者は、市長が指定するごみ袋を使用しなければならないと、規定する条例改正です。

施行日　令和9年4月1日

条例改正

議案第85号　上野原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

市立病院の病床の削減

上野原市立病院の一般病棟の病床稼働率の減少により、総病床数の適正化を図るため、135床中、休床中の32床を廃止し103床に削減するため条例を改正するものです。

施行日　令和8年10月1日

定例会で決まった主なこと

議案第86号　上野原市消防団条例の一部を改正する条例制定について

条例改正

消防団条例の一部を改正

消防団員の定数及び報酬の見直しに伴い、定員割れが慢性的に常態化している現状を踏まえ、定数760人を45人減員、715人に改めるものです。また、報酬額が国の標準額を依然として下回っている状況にあり、団長以下各階級の報酬を標準額に準じた水準へ改定するものです。

年額報酬　団長　18万円
副団長　12万円
分団長　7万円
副分団長　6万円
部長　5万円
専任班長　4万5千円
班長　4万円
団員　3万6千5百円

施行日　令和8年10月1日

議案第111号　上野原市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について

人事案件

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

令和8年9月30日をもって上野原市固定資産評価審査委員志村正仁氏が退任するので、その後任を選任するに当たり、地方税法第433条第3項の規定により同意しました。

固定資産評価審査委員会委員　山﨑　清明　氏

議案第112号　上野原市島田財産区管理委員の選任の同意について

人事案件

島田財産区管理委員選任の同意

令和8年5月11日に上野原市島田財産区管理委員宮田憲次氏がご逝去されたため、その後任を選任するに当たり、上野原財産区管理会条例第3条の規定により同意しました。

島田財産区管理委員　小俣　芳久　氏

定例会で決まった主なこと

請願第4号　子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

請願

学校の働き方改革・長時間労働是正など教育全般に関する請願

北都留地区ＰＴＡ協議会ほか3団体から提出された請願書について、全会一致で採択されました。

発議第5号　子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書（案）の提出

発議

教職員定数改善等意見書を提出

請願第4号の採択に基づいて、要旨以下の項目について意見書を提出しました。

1. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、事務職員等の少数職種を含む加配定数の拡充など「新たな『定数改善計画』」を上回る教職員定数改善を推進すること。
2. 自治体で国の基準を下回る「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるように加配の削減は行わないこと。
3. 教育の機会均等等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に復元すること。
4. 自治体が実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。

令和８年第３回定例会議決結果等一覧表

◆賛否のあった議案（○賛成　●反対　◎賛成討論者　◉反対討論者）

議案番号	付託委員会	案件名	天野 淳一	佐藤 澄男	清水 一明	安留 崇介	小俣 崇	内田 倫弘	八木 一雄	山口 薫	白鳥 純雄	遠藤美智子	川田 好博	東山 洋昭	杉本 公文	長田喜巳夫	審議結果
84	文教厚生	上野原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	◉●	○	○	○	可決
85		上野原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◉●	○	○	○	
105	決算特別	令和７年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◉●	○	○	○	認定

※賛成討論・反対討論は、委員長報告に対する態度です。

◆全会一致の議案

議案番号	付託委員会	案件名	審議結果
82	－	専決処分の承認を求めることについて（令和８年度上野原市一般会計補正予算（第２号））	承認
83	総務産業	上野原市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決
86		上野原市消防団条例の一部を改正する条例制定について	
87	予算特別	令和８年度上野原市一般会計補正予算（第３号）	
88		令和８年度上野原市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	
89		令和８年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	
90		令和８年度上野原市介護保険特別会計補正予算（第１号）	
91		令和８年度上野原市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）	
92		令和８年度上野原市教育奨励資金特別会計補正予算（第１号）	
93		令和８年度上野原市大目財産区特別会計補正予算（第１号）	
94		令和８年度上野原市甲東財産区特別会計補正予算（第１号）	
95		令和８年度上野原市巌財産区特別会計補正予算（第１号）	
96		令和８年度上野原市島田財産区特別会計補正予算（第１号）	
97		令和８年度上野原市上野原財産区特別会計補正予算（第１号）	
98		令和８年度上野原市檜尾根外十二恩賜林保護財産区特別会計補正予算（第１号）	
99		令和８年度上野原市小金沢土室山恩賜県有財産保護組合西原分収益事業特別会計補正予算（第１号）	
100		令和８年度上野原市秋山財産区特別会計補正予算（第１号）	
101		令和８年度上野原市西棚ノ入外十一恩賜林保護財産区特別会計補正予算（第１号）	
102		令和８年度上野原市下水道事業会計補正予算（第１号）	
103		令和８年度上野原市簡易水道事業会計補正予算（第１号）	
104		令和８年度上野原市病院事業会計補正予算（第１号）	
106	決算特別	令和７年度上野原市下水道事業会計決算認定について	認定
107		令和７年度上野原市簡易水道事業会計決算認定について	
108		令和７年度上野原市病院事業会計決算認定について	
109		令和７年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について	可決
110	－	令和７年度上野原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	受理
111	－	上野原市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について	同意
112	－	上野原市島田財産区管理委員の選任の同意について	
請願４	文教厚生	子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	採択
発議５	－	子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書（案）の提出	可決

※　「－」は委員会付託が省略された議案です。

予算特別委員会

委員長
八木一雄
副委員長
清水一明
委員
議長を除く
他11議員

議案第87号　令和8年度上野原市一般会計補正予算（第3号）

補正予算

4億774万7千円増額補正
（人件費△1129万1千円）

9月3日に開かれた予算特別委員会で、令和8年度上野原市一般会計補正予算（第3号）、各特別会計補正予算、下水道事業会計、簡易水道事業会計及び病院事業会計の計18件の審査を行いました。各課から担当職員の出席を求め質疑を行い、採決の結果、いずれも全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な歳入

■ 地方交付税　3億1957万2千円
■ 基金繰入金　912万4千円

主な歳出

■ **民生費**　**6327万3千円**
物価高騰対応生活困窮者支援事業　1430万円
病児保育事業費　400万円
生活保護扶助費　1811万2千円

■ **衛生費**　**1億2890万1千円**
空家等実態調査業務委託　959万6千円
病院事業費　6433万8千円
廃棄物処理費　3996万4千円

■ **農林水産業費**　**1696万6千円**
地域おこし協力隊事業費　130万円

会期中の審査

総務産業常任委員会

委員長
東山洋昭
副委員長
佐藤澄男
委員
小俣　崇
八木一雄
山口　薫
杉本公文
長田喜巳夫

9月7日及び9月10日の両日、委員6名出席のもと、委員会を開催しました。付託されました案件は、条例制定2件です。

議案第83号「上野原市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について」は、認可地縁団体に関する告示事項について、住所等の告示を対象外とする地方自治法施行規則の一部が改正されたことに伴い、本条例の引用条項を改正するものです。

議案第86号「上野原市消防団条例の一部を改正する条例制定について」は、上野原市消防団員の定数及び報酬の見直しに伴い、条例を改正するものです。団員の定員割れが慢性的に常態化している現状を踏まえ、現行定数760人を45人減員し715人に改め、実態に即した定数とするものです。

また、報酬額につきましても、全国の約95％の自治体が、国の標準額を満たす中、当市は依然として下回っている状況にあります。この経緯を踏まえ、団長をはじめとする各階級の報酬を、標準額に準じた水準へ、改定するものです。

以上当局提出2案件については、特段の質疑や意見等はありませんでした。採決を行った結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

文教厚生常任委員会

委員長
清水一明
副委員長
川田好博
委員
天野淳一
安留俊介
内田倫弘
白鳥純雄
遠藤美智子

9月7日委員会を開催し、付託された条例制定2件、請願1件について審査しました。

議案第84号「上野原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について」は、家庭から出る「燃えるごみ」を集積所に排出す際、「指定ごみ袋」の使用を義務付けるものです。

議案第85号「上野原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」は、病床の適正化を推進し、「病児保育の開設」など空き病床の有効活用を図るものです。

以上2案件に付いては異議があり起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

請願第4号「子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書」の趣旨は、国に対し、教職員定数改善、加配削減の抑制、国庫負担率の復元、働き方改革を実行するための予算措置を講じるよう、意見書の提出を求めるものです。

採決の結果、全会一致で採択するべきものと決定しました。

また、「生ごみ処理機の設置制度について」閉会中の継続調査を行うことに決定しました。

7年度
決算

私たちの納めた税金の使い道を審査しました

令和７年度の決算認定について、議長と監査委員を除く12人の議員で決算特別委員会が設置されました。９月９日、10日、14日の延べ３日間にわたり審査を行いました。

各課から担当者の出席を求め、令和７年度の収入・支出について、無駄なく効率的に使われたか、その成果等について審査を行い、延べ113件の質疑が行われました。最終日には、２人の委員が総括質疑を行いました。

審査の結果、議案第105号「令和７年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」は、異議があり、起立採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

また、議案第106号「令和７年度上野原市下水道事業会計決算認定について」、議案第107号「令和７年度上野原市簡易水道事業会計決算認定について」、議案第108号「令和７年度上野原市病院事業会計決算認定について」は認定すべきものと、議案第109号「令和７年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」は全会一致で可決すべきものと決定しました。

山口　薫　副委員長

佐藤澄男　委員長

令和７年度の決算規模

一般会計

歳入　129億1135万6114円
前年度比　4.2%増

歳出　123億5413万2707円
前年度比　3.8%増

特別会計（14会計）

歳入　65億8162万2676円
前年度比　2.6%増

歳出　62億1747万9105円
前年度比　3.2%増

決算特別委員会

委員長　佐藤澄男
副委員長　山口　薫
委　員　天野淳一　清水一明　安留俊介　小俣　崇　八木一雄
白鳥純雄　遠藤美智子　川田好博　東山洋昭　長田喜巳夫

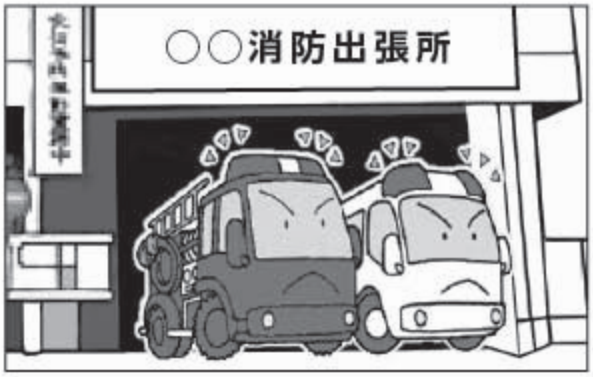
Q 質問と答弁 A

決算特別委員会の質疑の中から、いくつかの内容について、要約を載せます。

救急救命士の人数と仕事

Q　救急救命士の総数と部や救急隊への配置状況について。また、救急救命士が行なった薬剤投与、気管挿管、輸液等の医療行為の件数は何件ですか。

A　救急救命士は、現在23名で各部に８名、救急隊には１～２名。救急件数1,340件中、医療行為は計97件、内容は薬剤投与24件、気管挿管11件、輸液静脈確保31件です。



消火栓の改良・改修

Q　公設消火栓の設置、給水能力調査、改修・改良等は、水道事業者である水道企業団が行うもので、消防署は保全状況を確認するが、あくまでも使う側であると思いますが。

A　消防法20条及び水道法24条を踏まえ、関係する水道企業団、生活環境課、消防署、財政経営課と協議し、令和８年度から水道企業団が行なうことになりました。

消防出張所閉鎖時の対応

Q　秋山・桐原出張所の閉鎖時における、駆け込み通報者に対する対応や地元消防団等への事前通告はどのようになっていますか。

A　出張所閉鎖日の駆け込み対応については、各出張所の玄関付近に、消防指令センターの直通電話番号等を掲示し、地元消防団等には、昨年２度地元区長会で説明しています。

市民農園の活用

Q　秋山神野農園の利用拡大策については。

A　区画の拡大、HP や利用者の口コミ、イベント時のパンフレット配布等を行い、利用者増を図っています。

避難所におけるトイレ対策

Q　避難所に用意されている「ラップ式トイレ」の機能と配置数とおむつ（大人・子ども）の準備状況は。

A　排泄物を特殊なフィルムで１回ごとに熱圧着して密封し、臭いや菌の拡散を防ぐトイレです。水が不要なため、断水時でも衛生的に使用できます。市では、このトイレを全ての避難所・避難場所に２基配置しています。また、大人用、子ども用ともにＳ，Ｍ，Ｌのサイズを全ての避難所・指定避難所に用意しています。数量は大人用各20枚程度、子ども用各50枚程度です。

ラップ式トイレ

福祉センターふじみに避雷針の設置を

Q　福祉関係全体の総合センターであり災害時には避難所にも指定されている。落雷による機能不全に陥らないためにも避雷針の設置が必要では。

A　昨年、市役所では落雷を受けたため電源対策の調査を実施しているので今後の整備方針を確認し、設置導入について検討をしていきます。

市営住宅の改築計画

Q　大道団地の解体工事が進んでいます。住宅セーフティネットのために市営住宅の改築を具体的に取り組むべきでは。

A　市公営住宅整備計画に基づき、大道団地跡地を建て替え候補地として位置づけ、具体的な整備計画を検討していきます。

デマンドタクシー運行状況

Q　デマンドタクシーの重要性が増えている。前年度より2097人、約21％増となった要因は。

A　令和７年４月から土曜日運行の本格運行が始まった事と、小学校や社会福祉協議会、各地区サロン等へのチラシの配布、そして事業者の努力によるものです。

区長会役員の確保

Q　区長会役員の確保や女性の参加などの課題について、どのように考えているか。

A　２年に一度区長の改選がありますが、人口減少により選出が困難になっており、通例が大分変わってきています。通勤者や週末に帰省し区長の仕事をする方など様々です。女性の参加では、新町一丁目で初めて女性の区長が誕生しています。市としても、区長会と一体となって、若者でも区長会に参加できる環境づくりなどに取り組んでいます。

決算特別委員会

防災無線による情報発信

Q　防災無線による情報発信を行っているが聞きづらい場所がある。今後の対応は。

A　現在は、公式LINEや行政防災うえのはらメール、エックス、ホームページ、電話応答システムなど、受け取る側が入手可能な方法を選択できるよう複数のルーツを用いて情報を発信しています。今後につきましても、現状を維持するとともに、他市町村を参考に有効な手段を検討していきます。

シティプロモーション（魅力の発信）事業

Q　シティプロモーション推進事業は㈱さとゆめに委託しているが成果は。

A　成果の一つ目は、行政職、消防職の職員採用ポスターの制作です。㈱さゆめの支援のもと、職員のアイデアを具体的な形にすることができました。二つ目は、日大明誠高校と連携した地域探求授業の開始です。本市の魅力や課題を調査し高校生の視点から解決策を探求していくものとなっています。

プラスチック製容器包装、ゴミの出し方

Q　プラスチック製容器包装のリサイクル用と、燃えるゴミとしての出し方の周知方法は。

A　広報6月号にも掲載し周知しましたが、今後も市民に分かりやすい形で定期的に広報等を通して周知を行っていきます。

教育相談の状況

Q　児童生徒・保護者からの相談等の対応が延べ375件と多いと思うが、対応策はどう行っているか。

A　前年度より50件増の375件は多いと考えています。発達や学習の状況、進路・就学の相談が7割を超えています。子どもの数が減っている中でも相談員2名を配置していますが、なかなか対応が難しいところがあります。

アーカイブルームの利活用

Q　アーカイブルーム企画室の市民への貸し出しが行われています。R7年度の利用は197日でした。社会教育課と共催し使用料を抑えた利用を増やすべきと思うが。

A　現状の課題は把握しております。公民館事業や一般の方々と当課の事業内容が合致するものがあれば、共催していくことも考えていきます。

安全で持続可能な上野原のために
今最善の対策を

山口　薫

質問　令和14年以降、市のゴミは西桂町へ運びます。燃料費等市の負担が増えます。これはゴミゼロへのチャンスともいえます。家庭ゴミを集める中間処理場を充実すれば、分別は徹底され、ゴミ資源は売却し市の収入にもなり、運搬費やCO_2削減にもつながると思うが。

答弁　ゴミは市に一時的にストックし、中間処理を行ない搬出します。有価物は市が直接売却します。中間処理施設は資源化を進める上で役割は大きいと認識します。今後必要に応じ中間処理施設の充実を検討します。

質問　温暖化防止対策は誰かがやるだろうでは、子や孫世代につけを回すことになります。その対策の効果や取り組みに関する情報不足という声が多いが、市が行なう啓発等について伺う。

答弁　温暖化対策がどういうメリットを生むかを、分かりやすく伝えることが重要です。市民の何かしたいという思いを具体的行動に変えられるよう啓発に努めます。

質問　災害時の怪我や急病の対応は、住民の共助が大切です。皆が応急手当の技術を備えておくべきですが、全国的に奏功事例が多い、中・高生に対する普通救命講習を更に促進すべきと思うが。

答弁　中・高生が日常遭遇する事態において、勇気を持って一歩を踏み出す技術と自信を備えることは市民の安全・安心に繋がります。今後、関係部局等と連携し取り組みを進めていきます。

人口減少時代の自治体経営と財政難

小俣　崇

質問　市は、人口減少は確実に進行すると予測しています。近隣自治体との広域化を進める方向性について伺います。

答弁　本市では、広域的な連携を通じ、消防、ごみ処理、火葬場、し尿処理施設などの運営を始め、住民生活に密接に関わる分野において、近隣自治体との広域的な連携を進めています。今後も、各自治体に共通する行政課題や費用対効果、住民サービスへの影響、責任の所在などを十分に検証し、デジタル化や専門人材の共同確保、公共施設の相互利用、事務の共同化など、新たな連携の可能性について、近隣自治体と検討して参ります。

質問　公共施設の集約と複合化には、コスト削減効果があるとされています。学校の適正規模と配置について検討が開始されるようですが、構成メンバー、開催期間、将来に向けた方向性、市のみらい戦略との整合性等について伺います。

答弁　メンバーは、副市長を委員長、教育長を副委員長、総務課、政策秘書課、財政経営課、子育て保健課、社会教育課、学校教育課の各課長、担当リーダーとなります。開催時期は第1回を本定例会後に予定し、年度内に庁内の考え方をまとめる予定です。市のみらい戦略との整合は、子どもの教育環境を考えていくという意味では外れたものではないと考えています。

一般質問

暮らしやすいまちづくり

白鳥純雄

質問　安全な道路整備、新井黒田線の法面改修、舗装の打ち換え等、計画的な道路維持について伺います。

答弁　地域生活への影響、危険性、災害対応上の重要性等を総合的に評価し、地権者や沿道関係者及び関係機関と協議し、国や県の補助制度を活用し取り組みます。

質問　簡易水道等整備費市補助金交付基準を見直す考えを伺いましたが、進捗状況について伺います。

答弁　補助率を現行の「2分の1」から「3分の2」への引き上げを、令和9年4月1日から予定し、26組合以外の小規模水道組合も一定の条件を満たせば、当補助金の対象となります。

意見　地域負担が「3分の2」になったから良いではなく、出来る限り努力し、組合からの相談に耳を傾けて頂きたい。

質問　消防団員減の中で消防職員の体制強化、職員への福利厚生、装備品の充実について伺います。

答弁　消防職員定数を令和7年9月に57人から70人に改正し、消防職員経験者枠を新たに設けて募集を行い、現在までに経験者4人を採用しました。福利厚生面では積極的な長期育休取得等、職員負担軽減のための先進機器導入にも取り組み、昨年度に続き今年度も高機能ドローンを導入予定です。

他に、し尿処理施設整備、豪雨災害への備え等について質問しました。

市有地をポケットパークに整備して「子どもたちの居場所」として活用を

八木一雄

質問　上野原市が昨年本町地区の「市道本町巌線」に面した土地を取得しました。今後の利用計画は。

答弁　今後、都市計画道路（西通り線）の本町巌線や本町奈須部丸畑線の拡幅改良工事が計画された際に、道路用地又は代替用地として使用するため確保しました。利用に関しては、具体的な計画には至っていません。

質問　それでは提案です。当該土地を、ポケットパークとして整備し、こども家庭庁が推奨する「子どもの居場所づくり」としての活用は。

答弁　本市こども計画においても「公園や遊び場の整備」を掲げており、子育て保健課と政策秘書課を中心に全庁的に取り組む必要があると考えています。全ての子どもが、安全で安心して過ごせる場所として様々な学びや多様な経験を通じ、こどもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していくためにも「子どもの居場所づくり」は重要と捉えています。

質問　未来を担うこどもたちが、安心して学び、過ごし、自分らしく育つために、地域の中に「ほっとできる居場所」をつくりませんか。

答弁　活用として、広場などへの利用は可能かと思うので、地域及び市の関係部署で十分協議をした中で、改めてその活用方法を、提案内容に即して考えていきます。

他に、県統合型校務支援システムの不具合について質問しました。

女性の視点を生かす 災害対応力の強化と対策

遠藤美智子

質問 今年度、危機管理室に女性職員が登用された。保健師として、今後女性の視点を活かす更なる取り組みを。

答弁 男性目線では見落としがちな物資の劣化や乳幼児や母親など、使う人の実際のニーズに基づいたきめ細かな備蓄の見直しの実現が進められます。更には、保健師の経験を活かした要配慮者対策の検討や、災害対策等に係る保健師間の調整役を担うことができます。

質問 笛吹市を中心にジュニア防災士の育成や地域の防災・減災活動を行っている団体「防災ブレーメン」の代表、三枝則子氏を講師に、女性や親子で体験する防災教育や訓練等を行ってはどうか。

答弁 これまで女性や親子を対象とした防災教育や体験学習の開催はほとんどありませんでした。ご提案の「防災ブレーメン」の三枝氏のような地域で先進的な防災・減災活動をされている専門家を講師としてお招きすることは、非常に有効なアプローチであると考えます。今後、導入・展開へ、前向きに検討していきます。

質問 トイレカーやコンテナトイレ等の導入計画は。

答弁 災害時のトイレ対策は避難者の健康維持や感染症予防等、最重要課題の一つと認識、他自治体の先進事例を参考に検討を重ねます。

他に、学校体育館空調設備設置状況、生命の安全教育等について質問しました。

工業団地への就業者の状況は

長田喜巳夫

質問 市内2カ所の工業団地には75事業所があり、2836人が就業しているが、市外からの就業者は把握していないと、昨年6月議会で答弁があった。各事業所の協力を得て把握し、人口減少対策に協力を得ていくことが必要であるが。

答弁 工業団地内の企業を訪問した際に、3分の2が市外からの通勤者と聞いていることから、工業団地全体としても、多くの方が市外から通勤されていると推察しています。この通勤者に対し本市の移住・定住施策や魅力を効果的に届けることが、定住人口の拡大に向けた有効な手段の一つと考えています。今後は企業への各種支援と併せ、市の移住等の施策に関する情報を周知する方法を協議していきます。

質問 人口減少が課題のため実態を把握し、当市への思いや住宅への関心などのアンケート調査の実施を。

答弁 令和6年に実施した市内企業実態調査において、人材確保の課題が浮き彫りになっています。このため支援策を優先し検討する必要があると考えています。実態把握は極めて重要である。その上で人材確保など連携を深めていくことが、双方にとって有益になると考えるが。

答弁 アンケートの具体的な内容・効果的な実施方法を関係課と協議していきます。

他に、上野原みらい戦略、人口減少とまちづくりについて質問しました。

令和8年第1回臨時会について

東山洋昭

質問 3億6千万円以上の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等で、物価高騰に苦しむ、市民のためにどのような施策を検討し、実施したか。他課との調整は。

答弁 子育て世代の負担軽減、水道料金の減免、商品券等による消費喚起、福祉施設や中小企業事業者への支援など市民生活や地域生活と地域経済の双方を支える取り組みを実施しました。物価高騰による市民生活への影響を把握した上で、緊急性・必要性・公平性、事業効果及び実施可能性も総合的に検討し、関係部署との調整も図ってきました。

質問 市長、今回の交付金等の執行で市民の方々から賛否両論があったものと思います。数々行った施策が情報として、市民に伝わっていなかったこと多分にあると思うが。

答弁 施策については評価や支援内容や手続き、周知方法など様々な意見もいただきました。議員が所属する「至誠希望の会」の会報誌が今回の物価高騰対応事業の個別事業を紹介していただきました。これが配布された後はデジタル商品券以外にも水道料金減免を始めとする様々な施策を実行していることが広く伝わり、批判的な意見は極めて少なくなりました。市の取組をわかりやすく伝えていくことの大切さを感じています。

他に、新田桂川河川敷公園駐車場及び公園広場について質問しました。

防災・減災対策について 地震から市民の命を守るには

杉本公文

質問 市は、地震災害への防災・減災対策を、市政の最重要課題の一つとして位置づけておりますが、当市の地震被害の想定は。

答弁 県の調査による想定では、首都直下M7（立川直下）地震では、死者108人、負傷者が650人、建物の全壊1950棟、半壊が2367棟となり、極めて発生の可能性が低いと考えますが、相模トラフ地震では、死者が473人と想定されています。

質問 新耐震基準を満たしていない住宅の戸数は。

答弁 満たしていない住宅は、1266棟と推計しています。

質問 古い市営住宅の耐震化の状況は。

答弁 羽佐間団地、大道団地、諏訪団地及び小沢団地は、現時点で耐震化が図られていない状況です。

意見 地震による死者の8割は、建物の倒壊や家具による圧死です。地震による人的被害から市民を守るための耐震化への取り組み状況は。

質問 市では、無料の耐震診断、耐震改修・建て替えや耐震シェルター設置支援事業を実施し、補助による制度の周知、相談体制のさらなる充実に努めています。

意見 耐震化事業の実績は、例年2件程度。市民の命を守るには、シェルター事業を強力に推進すべきである。

他に、鳥獣害対策、地域おこし協力隊、ふるさと納税について質問しました。

線状降水帯対策
熱中症対策

川田好博

質問 2017年、山梨県で初めて線状降水帯が発生した。市内でも被害が予想されると思うが。

答弁 「想定外の事態はいつでも起こり得る」という前提に立ち行動することが不可欠になっています。

質問 市内の土砂災害の危険が予想される場所は何ヶ所か。

答弁 784ヶ所です。

質問 各家庭で、どの警報のレベルで、どのような行動を取るか話し合うこと必要だ。

答弁 住んでいる場所の高さや崖からの距離によって、危険度や必要な行動は一人ひとり異なっています。あらかじめ各家庭で話し合っておく必要があります。

質問 行動計画を記入する用紙を各戸に配布したらどうか。

答弁 検討します。

質問 酷暑が続き、熱中症対策が必要と思うが。

答弁 熱中症対策は喫緊の課題であると認識しています。

質問 労働の現場でも熱中症対策も必要と思うが。

答弁 熱中症のおそれのある作業者を早期に見つけ、対応するための連絡体制の整備、異常を見つけた場合の対応手順の作成、それらの事前周知が求められています。

質問 農林業や自治会の行事等でも熱中症対策が必要だ。

答弁 市民のみなさんにも啓発し、被害の未然防止に努めます。

質問 生活困窮者向けのクーラー購入の補助制度は。

答弁 財政的に難しいと考えますが、適切な情報の周知などに取り組んでいきます。

若者などの集いの場の創設について

安留俊介

質問 若者などから、上野原にはファミレスやファストフード店がないので呼んでほしいという話をよく聞くが、市はどのように捉え、その対応は。

答弁 市民の切実な願いであると認識しているとともに、若者の定住促進の観点からも大変重要な意見として受け止めています。

質問 企業が出店しないのなら、市が店舗を作り市内の事業者などに運営を委託したらどうか。

答弁 業者との役割分担や既存の市内飲食店への影響、施設の整備費及び維持管理費、継続的な運営の見通しなど、慎重に検討すべき課題があります。しかし、上野原駅南口の空き店舗の活用の可能性について、ディベロッパーや関連企業と精力的に協議を行い、現時点では実現に至っていませんが、関係事業者への働きかけをはじめ、出店に必要な情報の提供や関係者との調整、交渉などを行い、誘致の実現に向けて取り組んでまいります。

意見 大切なのは、上野原で暮らす皆さんが上野原で楽しい時間を過ごし、上野原を好きになってもらうためにも必要な場の創設ではないかと思います。多くのハードルもあり難しいことは理解しますが、諦めずに実現していただくことを強く望みます。

　他に、今後の小中学校の在り方について質問しました。

閉会中の委員会活動

文教厚生常任委員会

委員長
清水一明
副委員長
川田好博
委員
天野淳一
安留俊介
内田倫弘
白鳥純雄
遠藤美智子

令和8年8月5日、学校教育課職員同行のもと、山梨県立身延高等学校を訪問し、「中高一貫教育について」視察調査を実施しました。

身延高校は大正12年創立の伝統校で、令和元年度に県内初の公立連携型中高一貫教育校となり、身延中・南部中と連携しています。

主な連携事業は、中高双方の教員が互いの教壇に立つ「中高相互の授業アシスト」や、夏休み中に高校入試対策として実施される「サマーセミナー」、中高双方の教員が指導方法を研究し合う「中高相互授業参観」。さらには、異年齢交流を目的とする「中高合同部活動練習」、3校合同で地域の防災を学ぶ「防災セミナー」の実施などで、学業面だけでなく、地域協働の精神を育む縦の繋がりが構築されていました。

「サマーセミナー」を見学し、本事業が中学生にとって単なる学習機会にとどまらず、高校の雰囲気を肌で感じ、進学への不安を払拭する極めて有効な機会であることを確認しました。

来年4月から中高一貫教育を導入する当市にとって、先進校に学ぶ有意義な調査となりました。

担当課には、先進校における中高一貫教育の諸課題や工夫を今後の導入に向けた体制整備に反映させることを要望しました。

県立身延高等学校

議会活性化特別委員会

委員長
長田喜巳夫
副委員長
小俣　崇
委員
議長を除く
他11議員

令和6年9月定例会で設置された特別委員会の最終的な決定事項及び継続検討事項について左記のように決定しました。今後も継続検討事項を含め調査研究を重ねていきます。

①意見交換会の開催について
中間報告のとおり議会だより編集常任委員会を広報広聴常任委員会に改組し、開催時期、開催方法等の詳細を協議し、継続的に開催する。

②政策立案及び政策提言について
委員会や会派等はさらに積極的に調査研究し、実施する。

③政務活動費について
中間報告のとおり現段階では交付しないこと。

④討論交互の原則の見直しについて
活発な議論を行う趣旨からも自由に討論できるようにする。

⑤一般質問の持ち時間の見直し等について
中間報告のとおり答弁を含めず25分としました。会派による代表質問のあり方については、必要性も含め今後検討する。

⑥議員選出の監査委員のあり方について
事例が少なく今後さらに検討する。

⑦申し合わせ事項の明文化について
内容確認等に時間を要することから今後検討する。

⑧予算・決算特別委員会における総括質疑のあり方について
通告制とし、20分の制限時間としたが、必要に応じ改めて協議する。

上野原市議会だより No.87
令和８年11月１日発行

市民の声

子どもたちの幸せを願って

山梨県ひとり親家庭福祉連合会
会長 奈良 晴美さん
（上野原市ひとり親家庭福祉連合会 前会長）

複雑多様化する社会情勢の中、ひとり親家庭・寡婦にとって、経済的自立は困難を極めております。この様な状況の中、県・上野原市ひとり親家庭福祉連合会は連携を深め暮らしの安心、福祉の向上に努めております。

上野原市は特に学習支援事業に力をいれてきました。少しずつ形は変わりましたが16年間継続しています。今も大学生や先生方の支援もあり、子どもたちにとって大事な時間になっているのではないかと思っています。小中学生を対象に火曜日の午後４時から見守り、学習は５時から７時まで。学習の前のおにぎりの提供、休憩時のおやつの提供等は年間通して社協と協力して行っています。勉強だけではなく、楽しいこともいっぱいです。ディズニーランド、富士急ハイランド、夏休みの模擬店、クリスマス会等もあります。去年と今年は、料理教室も実施しました。沢山とは言えませんが物資の配布もあります。今後も、行政・他団体とコラボし、様々なイベントを企画し、子どもたちの幸せを願い、安心して頼ってもらえるよう活動を進めてまいります。

12月定例会予定

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23 勤労感謝の日	24	25 本会議 （初日）	26 議案調査	27 議案調査	28
29	30 委員会 予算特別	12/1 議案調査	2 委員会 総務産業 文教厚生	3 議案調査	4 議案調査	5
6	7 議案調査	8 本会議 一般質問	9 本会議 一般質問	10 本会議 一般質問 （予備日）	11 本会議 （最終日）	12

議会の傍聴について

通常の傍聴には予約の必要はありません。傍聴当日、３階議会事務局受付までお越しください。

委員会の傍聴については、委員長の許可が必要です。

託児サービスをご利用ください

市議会では、一般質問を傍聴する際、満１歳以上から就学前までのお子さんを無料でお預かりする託児サービスを実施しております。

ご希望の場合は、傍聴希望日の１週間前までに、議会事務局（62-3344）へお申し込みください。

編集後記

この夏は、台風や線状降水帯等の大雨により、各地で大変な被害に見舞われました。世界でも欧州の異常高温や大規模な山火事、ネパールの大洪水等気候変動に伴う災害が多発しました。世界の科学者は「これらは地球温暖化が原因であり、更に進めば気候変動は益々激しくなり、農作物や領土の奪い合いも各地で起こる可能性がある」と警鐘を鳴らしています。私たちは、次世代のためにも自分たちで出来る温暖化対策を実行して行きたいものです。本誌は常により充実した内容になるよう検討し発行しています。今後も皆さまのご期待に応えられる「議会だより」をめざし頑張りたいと思います。（山口　薫）

YouTubeのQRコードです

議会だよりのQRコードです

広報広聴常任委員会

委員長	白鳥　純雄
副委員長	遠藤美智子
委員	八木　一雄
委員	山口　薫
委員	東山　洋昭
委員	杉本　公文
委員	長田喜巳夫

発行／上野原市議会
編集／広報広聴常任委員会
URL:https://www.city.uenohara.yamanashi.jp
山梨県上野原市上野原3832番地
TEL:0554-62-3344（直通）
E-mail:shomugjj@city.uenohara.lg.jp
印刷／株式会社 羽田印刷
富士吉田市下吉田4-12-17
TEL 0555-22-0677